



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 典久

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 平山 雅博 TEL 03-5645-5047

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	26,064	12.7	1,123	103.5	1,129	107.8	690	141.9
29年3月期第2四半期	23,126	△9.5	551	△62.5	543	△62.5	285	△69.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 693百万円 (165.2%) 29年3月期第2四半期 261百万円 (△71.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	16.39	—
29年3月期第2四半期	6.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	43,633	21,282	48.5	506.84
29年3月期	44,225	21,813	49.0	509.02

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 21,141百万円 29年3月期 21,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	8.4	3,600	0.5	3,600	1.3	2,350	0.3	55.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	43,919,291株	29年3月期	43,919,291株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	2,205,876株	29年3月期	1,352,762株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	42,129,977株	29年3月期2Q	42,567,595株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
受注高（連結）の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の持ち直しにより企業業績や雇用環境の改善が続き、それに伴い個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、米国・欧州の政治動向による経済への影響や、中国の財政・金融政策の引き締めによる景気減速懸念、東アジア地域における地政学リスクの高まりなどから、景気の先行きについては不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、民間設備投資については企業収益の改善を背景にして持ち直しの動きが見られ、公共建設投資については、底堅く推移しております。

このような事業環境の中で、当社グループは、5月9日に公表した中期経営計画2017(2017年度～2019年度)において、「Next Challenge」をテーマにこの3年間で「我が国のインフラが新設から補修・更新に転換する新たな時代に向けての成長基盤を構築する期間」として位置づけ、法面工事のトップ企業を目指すとともに、地盤改良工事及び法面補修工事の受注拡大等を目指し、その達成に向け、全役職員が一丸となって取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

① 受注高、売上高

受注高は、前年同四半期比で増加し、35,073百万円(前年同四半期比2.0%増)となり、売上高は、期初の繰越工事が前年より増加していたことが寄与し、26,064百万円(前年同四半期比12.7%増)となりました。

② 損益

売上高が前年同四半期比で増加したことにより、営業利益は1,123百万円(前年同四半期比103.5%増)、経常利益は1,129百万円(前年同四半期比107.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は690百万円(前年同四半期比141.9%増)となりました。

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が43,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ592百万円減少しております。これは主に、未成工事支出金が1,449百万円、その他(未収消費税等)が269百万円増加した一方、現金預金が1,394百万円、受取手形・完成工事未収入金等が863百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、22,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が1,463百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が561百万円、未払法人税等が635百万円、賞与引当金が154百万円及びその他(未払金)が129百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は21,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ530百万円減少しております。これは主に、当第2四半期連結累計期間が687百万円の純利益となった一方、723百万円の配当を実施したこと及び500百万円の自己株式の取得によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果獲得した資金は80百万円(前年同四半期連結累計期間は1,738百万円の獲得)、投資活動の結果使用した資金は237百万円(前年同四半期連結累計期間は196百万円の使用)、財務活動の結果使用した資金は1,232百万円(前年同四半期連結累計期間は305百万円の使用)となった結果、現金及び現金同等物は1,394百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、13,068百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、80百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益(1,044百万円)を計上したことに加え、売上債権の減少(830百万円)、未成工事受入金の増加(1,463百万円)により資金が増加した一方、未成工事支出金の増加(1,449百万円)、その他の資産の増加(232百万円)、仕入債務の減少(509百万円)、その他の負債の減少(187百万円)、法人税及び住民税の支払い(937百万円)により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、237百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得（59百万円）、無形固定資産の取得（168百万円）により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,232百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得（500百万円）、配当金の支払（721百万円）により資金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、最近の業績状況を踏まえ、平成29年11月6日に開示いたしました「第2四半期（累計）および通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、前回予想（平成29年5月9日）を修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,462	13,068
受取手形・完成工事未収入金等	16,974	16,111
電子記録債権	2,196	2,213
商品及び製品	25	24
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	2,223	3,672
材料貯蔵品	142	132
繰延税金資産	481	391
その他	670	806
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	37,161	36,404
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	910	855
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	484	432
土地	2,787	2,787
リース資産(純額)	68	58
建設仮勘定	14	43
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	4,268	4,179
無形固定資産	289	409
投資その他の資産		
投資有価証券	838	874
繰延税金資産	1,157	1,145
その他	531	641
貸倒引当金	△21	△22
投資その他の資産合計	2,505	2,640
固定資産合計	7,063	7,229
資産合計	44,225	43,633

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,133	10,572
未成工事受入金	3,277	4,741
リース債務	18	15
未払法人税等	1,035	399
完成工事補償引当金	25	25
工事損失引当金	39	42
賞与引当金	714	560
その他	2,041	1,877
流動負債合計	18,285	18,235
固定負債		
リース債務	49	42
退職給付に係る負債	4,022	4,028
その他	53	44
固定負債合計	4,126	4,114
負債合計	22,412	22,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	14,144	14,111
自己株式	△552	△1,053
株主資本合計	21,666	21,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264	288
為替換算調整勘定	△9	△12
退職給付に係る調整累計額	△254	△266
その他の包括利益累計額合計	0	9
非支配株主持分	146	140
純資産合計	21,813	21,282
負債純資産合計	44,225	43,633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	23,025	26,014
その他の事業売上高	101	50
売上高合計	23,126	26,064
売上原価		
完成工事原価	19,439	21,743
その他の事業売上原価	33	16
売上原価合計	19,472	21,760
売上総利益		
完成工事総利益	3,586	4,270
その他の事業総利益	67	33
売上総利益合計	3,654	4,304
販売費及び一般管理費	3,102	3,180
営業利益	551	1,123
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	11	13
特許関連収入	8	13
その他	4	6
営業外収益合計	26	37
営業外費用		
支払利息	5	13
支払保証料	10	10
為替差損	10	4
その他	7	2
営業外費用合計	34	31
経常利益	543	1,129
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	6	86
特別損失合計	6	86
税金等調整前四半期純利益	536	1,044
法人税、住民税及び事業税	201	261
法人税等調整額	58	96
法人税等合計	259	357
四半期純利益	277	687
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	285	690

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	277	687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	23
為替換算調整勘定	△34	△4
退職給付に係る調整額	16	△11
その他の包括利益合計	△15	6
四半期包括利益	261	693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282	699
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	536	1,044
減価償却費	137	128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	2
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	0	0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△51	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66	△154
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20	△10
受取利息及び受取配当金	△13	△17
支払利息	5	13
為替差損益(△は益)	9	5
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△0
固定資産除却損	6	86
売上債権の増減額(△は増加)	3,935	830
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,543	△1,449
その他の資産の増減額(△は増加)	△14	△232
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,731	△509
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,344	1,463
その他の負債の増減額(△は減少)	△743	△187
小計	1,828	1,015
利息及び配当金の受取額	11	16
利息の支払額	△5	△13
法人税等の支払額	△96	△937
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,738	80
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
有形固定資産の取得による支出	△116	△59
有形固定資産の売却による収入	23	0
有形固定資産の除却による支出	—	△0
無形固定資産の取得による支出	△9	△168
資産除去債務の履行による支出	—	△4
長期貸付けによる支出	△109	—
貸付金の回収による収入	0	3
差入保証金の差入による支出	△7	△12
差入保証金の回収による収入	23	3
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	130	—
リース債務の返済による支出	△12	△9
自己株式の取得による支出	△0	△500
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△423	△721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305	△1,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,204	△1,394
現金及び現金同等物の期首残高	12,681	14,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,886	13,068

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式851,700株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が500百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,053百万円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. 補足情報

受注(連結)の状況

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日		当第2四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日		増 減	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率(%)
基 礎	31,920	92.8	33,026	94.2	1,106	3.5
土 木	2,126	6.2	1,789	5.1	△336	△15.8
地質コンサルタント	244	0.7	207	0.6	△37	△15.3
その他	101	0.3	50	0.1	△51	△50.5
計	34,392	100.0	35,073	100.0	681	2.0